

プレスリリース
報道関係者各位

2011年8月18日
株式会社インタラクティブ・プログラム・ガイド
株式会社ディーツー コミュニケーションズ

**携帯電話向け電子番組表アプリ「Gガイド番組表リモコン」と連動する
放送局公式 VOD^{※1} 情報ミニアプリ「TV 番組 On Demand」を提供開始
～テレビ番組情報に加え、放送局の公式 VOD 情報を閲覧可能に～**

株式会社インタラクティブ・プログラム・ガイド(本社:東京都中央区、代表取締役社長:田路 圭輔、以下 IPG)と株式会社ディーツー コミュニケーションズ(本社:東京都港区、代表取締役社長:宝珠山 卓志、以下 D2C)は、8月18日より、放送局の公式 VOD 情報を展開するミニアプリ「TV 番組 On Demand」を、NTTドコモの携帯電話(2008年冬春モデル以降)向けアプリ「Gガイド番組表リモコン」の追加機能として、提供を開始いたします。

「TV 番組 On Demand」は、放送局の VOD 情報を閲覧し、各放送局の公式動画サイトへナビゲーションするミニアプリです。「TV 番組 On Demand」内では、放送局別に VOD 情報を探せるエリアを設け、VOD 情報をジャンル別に一覧表示できるほか、おすすめ動画も表示します。
なお、「TV 番組 On Demand」の利用料は無料で、会員登録も不要です。

「Gガイド番組表リモコン」では、今後も、ユーザが好みに合わせて機能やコンテンツをカスタマイズすることを可能にする「ミニアプリ」を随時追加し、多機能メディアとして、ユーザの「映像がある生活」をサポートしていきます。



なお、「Gガイド番組表リモコン」は、米国 Rovi Corporation の電子番組表技術を基に開発した、携帯電話利用者向け電子番組表(EPG)サービス「Gガイドモバイル」を採用しています。また、Gガイド関連商品は、日本市場において Rovi と IPG の協業により展開・普及をしています。

※1: Video On Demand(ビデオ・オン・デマンド)の略。インターネットを介した映像コンテンツの配信システムで、ユーザが見たい時にそのコンテンツを視聴できる。

「TV 番組 On Demand」イメージ画像

<トップ>



<放送局別検索結果>

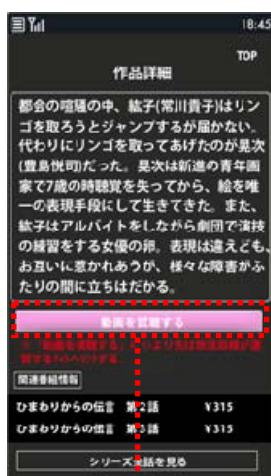


<動画詳細 1>



放送局公式サイトへ

<動画詳細 2>



放送局公式サイトへ

【報道機関からのお問い合わせ】

株式会社インタラクティブ・プログラム・ガイド
 広報担当 石野・田原
 TEL:03-3544-2811 FAX:03-3524-9810
 URL:www.ipg.co.jp/
 E-mail:g-press@ipg.co.jp

株式会社ディー・ツー コミュニケーションズ
 広報宣伝部 金・小山
 TEL:03-6252-3108 FAX:03-6252-3111
 URL:www.d2c.co.jp/
 E-mail:press@d2c.co.jp

【一般のお問い合わせ】

G ガイド番組表リモコン事務局
 E-mail :help@ggmobile.jp

※本ニュースリリースは、各社から重複して配信される場合がありますので、予めご了承下さい。
 ※ロヴィ、Rovi、Gガイド、G-GUIDE、Gガイドモバイル、G-GUIDE MOBILE、およびGガイド関連ロゴは、米国 Rovi Corporation および／またはその関連会社の日本国内における商標または登録商標です。
 ※記載されている会社名、製品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

(参考)

<インタラクティブ・プログラム・ガイドとは>

株式会社インタラクティブ・プログラム・ガイド (IPG) は、株式会社電通、米国 Rovi Corporation (旧 Gemstar-TV Guide International, Inc.)、株式会社東京ニュース通信社により 1999 年 4 月 22 日に設立された、テレビ番組のガイダンス、レコメンドサービスの提供、広告・マーケティング業務、およびテレビ番組の公式メタデータの運用を行う会社です。IPG が提供する電子番組表 (EPG) サービス「G ガイド」は、テレビ、デジタルレコーダー、携帯電話、PC に搭載されるとともに、Web サービスを通じて提供しております。

<ディーツー コミュニケーションズとは>

株式会社ディーツー コミュニケーションズは、2000 年 6 月 1 日に、株式会社 NTT ドコモ、株式会社電通、株式会社 NTT アドの 3 社合弁で設立された、世界初のモバイル広告／マーケティング会社です。モバイル広告全般を取り扱うメディア／メディアレップ事業をはじめ、モバイルを活用した企業のマーケティング活動の支援、新しい技術や手法を活用したモバイルマーケティングの開発事業など、モバイル・マーケティング全般を取り扱っています。